

2005年度(第145期)

中間事業報告書



みなさまには益々ご清祥のことと心よりお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第145期中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)における営業の概況をご報告するにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当中間期の日本経済は、企業収益が改善する中、設備投資が拡大し、個人消費も増加するなど堅調に推移しました。またアメリカやアジア各国も景気が拡大し、ヨーロッパ経済も緩やかながらも回復基調にあることなどから当社を取り巻く経済環境は概ね良好に推移しました。

こうした中、国内外で情報電子、住環境、化学品、合成樹脂、食品の重点分野を中心に積極的な事業展開を進めた結果、連結ベースの売上高は対前年同期比9.1%増の1,997億円となり、営業利益は海外事業が好調に推移したことから7.4%増の33億7,500万円となりました。一方、経常利益は住友製薬株式会社(現大日本住友製薬株式会社)が持分法適用会社を外れた影響などから39億8,000万円と24.1%の減少となり、中間純利益も2.9%減の32億9,100万円でした。

単体ベースでは売上高が1,433億円と対前年同期比5.7%増加したものの、営業利益は28.4%減の12億8,800万円、経常

利益は15.3%減の19億5,500万円となりました。中間純利益は住友製薬の株式売却が大きく貢献し、約12倍の111億3,200万円となりました。

当社は平成15年度を初年度とする経営3カ年計画に取り組んでまいりましたが、同計画の目標は平成16年度に予定より1年前倒しで達成しました。このため平成17年度を初年度とする新たな中期計画を策定、現在最終年度の平成19年度に連結営業利益で100億円、単体営業利益では50億円の達成を目指しています。新中期計画の下、既存分野はもとより新たな有望分野に挑戦してまいります。日本を含めた世界5つのリージョンそれぞれの構想と戦略を明確にして連結運営を強化する一方、様々な分野でのアライアンスを重視し、自社企画プロジェクトを拡充します。

住友製薬の合併は当社にとりましてもプラスとなると確信しております。合併に際し、当社が保有しておりました住友製薬株の一部を住友化学株式会社に売却しましたが、売却により得られた資金は有利子負債の削減に活用するとともに、当社の世界戦略の中で、新しいテーマに積極的に投資をするための原資としたいと考えています。また一部を株主の皆様へ還元させていただくため、中間配当時に一株17円の特別配当を実施しました。今後は利益運動型の配当政策を重視してまいります。基本的には株価向上のための努力を含めた継続的かつ総合的な企業価値の増大を通し、株主の皆様への利益還元を実現したいと考えています。

常に多様性に満ち、創造力豊かな“Good Company”であり続けることができるよう、全力を挙げてまいりますので今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

取締役社長 稲畑武雄

連結

部門別売上高

(単位:億円)

事業部門	売上高	前期比(%)
情報電子	607	113.6
住環境	127	98.3
化学品	358	103.2
合成樹脂	736	112.2
食品	121	94.6
その他	45	133.3
合計	1,997	109.1

部門別売上構成比



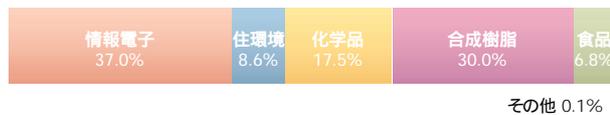
単体

部門別売上高

(単位:億円)

事業部門	売上高	前期比(%)
情報電子	530	110.4
住環境	122	97.9
化学品	250	103.6
合成樹脂	430	110.5
食品	97	83.2
その他	1	101.8
合計	1,433	105.7

部門別売上構成比



情報電子部門



当部門の売上高は、対前年同期比72億円増加し、607億円となりました。

当中間期につきましては、市場の成長を背景に、特に液晶関連材料が、主力の偏光板の原反輸出増加等に支えられ伸長いたしました。

半導体関連につきましては、マスクブランクスは全体としては横ばいでしたが、ブランクスに関連した石英基板が再生石英の使用増加の影響等により減少しました。装置関連につきましては、連結子会社の株式会社シノエレクトロニクスで生産している半導体検査装置の販売は減少しましたが、半導体業界向けの真空装置が伸長いたしました。

また、情報メディア関連につきましては、デジタルカメラや複合機の市場拡大を受け、全体的に伸長いたしました。電子部品関連につきましては、特にPETフィルムや導電微粒子、半導体封止剤などが伸長いたしました。

住環境部門



当部門の売上高は、対前年同期比2億円減少し、127億円となりました。

当中間期は、住宅着工件数の微増(対前年比)を受け、分譲住宅・集合住宅向けの住宅用部材及び住宅機器用樹脂原料等が堅調に推移しました。一方、輸入木材は、競争の激化等により、欧州材・中国材ともに苦戦しましたが、加工度の高い商材が増加し、利益率は改善しました。

また、設計事務所のネットワークを構築し、個人向け注文住宅やリフォーム事業に取り組んでおりますが、これまでのノウハウを生かし、新たに個性豊かな土地付住宅の企画販売を目指しております。

化学品部門



当部門の売上高は、対前年同期比10億円増加し、358億円となりました。

当中間期につきましては、樹脂原料の販売が、中国向けの輸出の伸長に加え、全般的な製品価格の上昇により増加しました。また、自動車メーカーの海外生産の進展に伴い、アラミド繊維をはじめとする自動車部品用ケミカルの輸出が伸長しました。

また、医薬原体・中間体につきましては、輸入医薬原体、国内開発用中間体は堅調でありましたが、海外向け医薬中間体が在庫調整などにより低調でした。染料につきましては、国内での消費低迷に加え、中国向け輸出につきましても、米国向け中国製品に対するセーフガード発動などの影響を受け減少いたしました。製紙用薬剤は全般的に低調でありました。塗料・インキ・接着剤業界向けにつきましては、塗料業界向けを中心に英国の子会社 Nobel Enterprises Ltd.で生産しているニトロセルロースの拡販ができました。また、生活関連商品につきましては、比較的天候に恵まれ殺虫剤関連は好調でしたが、芳香剤関連は減少しました。

合成樹脂部門



当部門の売上高は、対前年同期比80億円増加し、736億円となりました。

当中間期につきましては、家電・AV・OA業界向けの高機能樹脂の国内販売は調整局面が長く続き、販売は低調に推移しましたが、利益率については改善いたしました。また、成型材関連については、日用雑貨や遊戯器具向けの販売が好調に推移し、値上げ前の仮需要もあり、売上が増加しました。また、シート製品関連は、コンビニ向けの容器や健康食品ブームを反映した海産物容器向けを中心に伸ばしました。包材・フィルムにつきましては、値上げの効果もあり売上が増加しました。

一方、輸出につきましては、東南アジアや北東アジア向けに、携帯電話、パソコン部品、OA機器用途の樹脂が大幅に伸ばしたほか、タイ、インドネシアを中心に車輻業界向けも好調に推移しました。

食品部門



当部門の売上高は、対前年同期比6億円減少し、121億円となりました。

当中間期につきましては、水産物が主力のエピをはじめ、グループ会社を通じた外食産業向けが不振でした。農産物につきましては、チューハイ等の飲料向けの果汁類やヨーグルト向け、特にブルーベリーの販売が好調に推移しました。また畜産物につきましては、BSEの影響によりアメリカ産ビーフの輸入が途絶えているなか、代替のオーストラリア、ニュージーランドからの輸入に努めましたが、減少いたしました。



Southeast Asia

Northeast Asia

価値創造の最前線から。



SINGAPORE



BANGKOK

シンガポールにつきましては、同国内向けやベトナム・フィリピン向けが順調に推移したほか、新規にインド向けも始まるなど、樹脂販売が全般的に増え、ケミカル関連についても、エポキシ樹脂やシリコンの新規取引が増加する等好調に推移したほか、インキビジネスの販売も大きく伸長しました。

タイにつきましては、OA・家電業界向けに加え、自動車部品向けが好調に推移し、樹脂全般の販売が増加しました。また、ケミカルについても、車輛業界向けにアラミド繊維などの製品が伸びました。

インドネシアにつきましては、特に車両業界向けに樹脂の販売が好調に推移し、樹脂着色コンパウンド事業につきましても伸長しました。

マレーシアにつきましては、AV業界向けをはじめ全体的に低調でした。

フィリピンにつきましては、AV・OA業界向けを中心に販売が伸長しました。

ベトナムにつきましては、OA業界向けを中心に樹脂着色コンパウンド事業が順調に伸長しました。

中国、香港地域につきましては、AV・OA業界向けを中心に、樹脂販売が全般的に増加したほか、染料、ケミカル関連も概ね好調に推移しました。また日本・台湾メーカーの生産移管に対応した拡販が効を奏し、液晶材料である偏光板の販売が大きく伸長しました。また、包装用ナイロンフィルムの販売も増加いたしました。

台湾につきましては、大型液晶用偏光板の拡販が低調であったため、主要販売先に対する偏光板の販売が減少しましたが、配向剤やケミカル関連は伸長しました。



HONG KONG



SHANGHAI



HSINCHU(台湾)



価値創造の最前線から。



LONDON



PARIS

情報電子関連につきましては、インキ関連事業が、インキ材料以外の取扱い商材の広がりが先あり、売上が増加いたしました。

フランスでの医薬中間体事業につきましては、概ね好調に推移いたしました。ベルギーで取り組んでおりますフィルター事業は需要の回復もあり伸長いたしました。

またニトロセルロースの製造会社である英国の Nobel Enterprises Ltd. の事業は概ね好調に推移しました。

なお、従来 Nobel で行っておりました事業のうち、一部(エネジックテクノロジー事業)を、本年9月に英国の Chemring Group Plc に譲渡いたしました。当社としましては、この事業は収益性が高い一方で他の事業とのシナジー効果が少ないことから、これを売却し、グループ全体のキャッシュフローを潤沢にすることが最善と判断したものであります。今後は、ニトロセルロース事業の新たな展開も視野に入れつつ、同事業にさらに経営資源を投入し、グループ全体の企業価値向上を図ってまいります。

情報電子関連につきましては、プリンター関連ビジネスが得意先へのマーケティング強化やインキカートリッジの成型事業の拡大など積極的な政策が功を奏し、伸長いたしました。またAVメーカー向けのリアプロジェクションTV用部材の在庫販売も増加いたしました。半導体業界向けにマスク blanks やベリクルなどの材料販売が堅調に推移したほか、薄膜測定機器など機械の販売も伸長しました。その他のケミカル関連では、半導体封止材用エポキシ樹脂は減少しましたが、医薬品原料は好調に推移しました。

健康食品原料につきましては、コンドロイチンなど主要商品の売上が減少しました。食品につきましては、ブルーベリーが伸長し、全体として好調でした。

合成樹脂は、AVメーカー向けのリアプロTV用をはじめとする樹脂販売が、数量ベースでは減少しましたが、値上げ効果により金額ベースでの売上は増加しました。

新規事業のメタリサイクリング事業につきましては、採算性が大きく改善されました。



NEW YORK



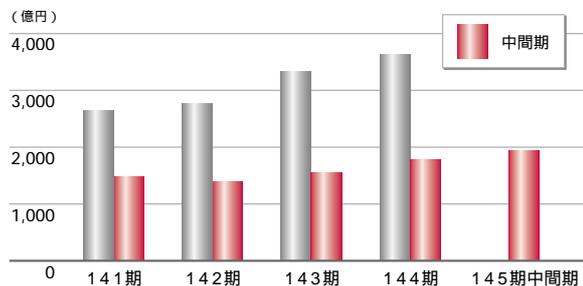
LOS ANGELES

連結業績の推移

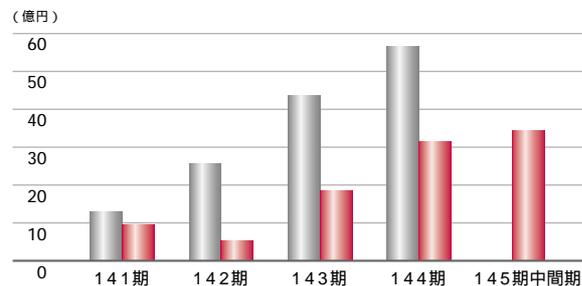
連結業績の推移

決算年月	(単位)	141期 (平成14年3月)	142期 (平成15年3月)	143期 (平成16年3月)	144期 (平成17年3月)	145期中間期 (平成17年9月)
売上高	(百万円)	270,290	288,937	331,780	369,761	199,700
営業利益	(百万円)	1,334	2,601	4,223	5,745	3,375
経常利益	(百万円)	5,237	4,936	6,608	9,170	3,980
中間(当期)純利益	(百万円)	1,874	348	3,451	5,968	3,291
純資産額	(百万円)	45,801	45,877	50,309	59,581	49,648
総資産額	(百万円)	175,054	182,565	193,748	210,478	205,048
1株当たり純資産額	(円)	812.77	814.72	892.75	1,012.71	793.63
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	33.25	6.19	60.85	104.34	54.45
自己資本比率	(%)	26.2	25.1	26.0	28.3	24.2

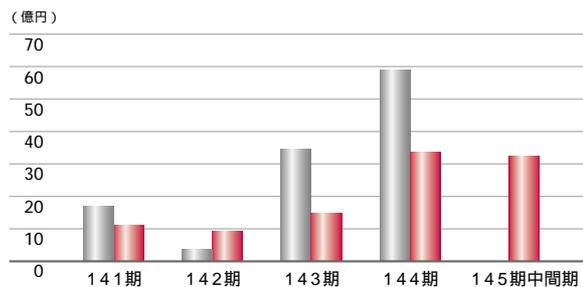
連結売上高の推移



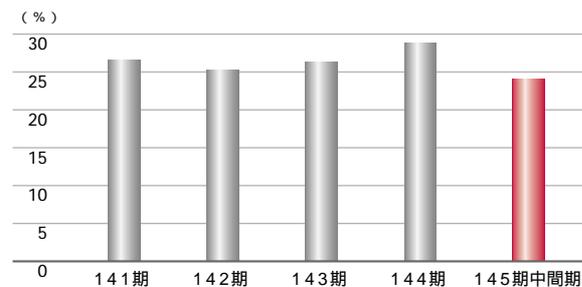
連結営業利益の推移



連結当期純利益の推移



連結自己資本比率の推移



中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結 会計年度末 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)	(205,048)	(206,741)	(210,478)
流動資産	150,616	129,365	128,576
現金及び預金	6,001	4,006	5,181
受取手形及び売掛金	112,950	96,356	94,209
棚卸資産	22,266	19,241	21,978
その他	10,067	10,434	7,874
貸倒引当金	669	672	667
固定資産	54,432	77,375	81,901
有形固定資産	18,970	20,057	19,655
無形固定資産	3,840	2,267	3,528
投資有価証券	24,362	48,790	50,422
その他	10,085	7,499	9,556
貸倒引当金	2,826	1,240	1,260
合 計	205,048	206,741	210,478

科 目	当中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結 会計年度末 (平成17年3月31日現在)
(負債の部)	(154,754)	(150,697)	(150,349)
流動負債	134,752	127,335	128,280
支払手形及び買掛金	82,872	80,638	75,483
短期借入金	37,017	34,900	40,802
その他	14,861	11,796	11,994
固定負債	20,002	23,361	22,068
新株予約権付社債	-	4,600	3,000
長期借入金	14,264	13,775	13,864
その他	5,737	4,986	5,204
(少数株主持分)	(645)	(741)	(547)
少数株主持分	645	741	547
(資本の部)	(49,648)	(55,302)	(59,581)
資本金	8,292	5,992	6,792
資本剰余金	6,638	4,338	5,138
利益剰余金	31,097	42,150	44,560
その他有価証券評価差額金	4,619	4,206	4,514
為替換算調整勘定	952	1,364	1,388
自己株式	47	21	35
合 計	205,048	206,741	210,478

(注)	(当中間連結 会計期間末)	(前中間連結 会計期間末)	(前連結 会計年度末)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	26,843百万円	27,750百万円	27,463百万円
2. 受取手形割引高	50	33	49
3. 担保に供している資産	2,877	2,412	2,498
4. 保証債務残高	2,922	3,019	3,308
5. 自己株式の数	65,645株	38,095株	54,024株

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
	(平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	(平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	(平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
売 上 高	199,700	183,088	369,761
売 上 原 価	185,733	170,208	343,989
売 上 総 利 益	13,966	12,879	25,772
販売費及び一般管理費	10,590	9,736	20,026
営 業 利 益	3,375	3,143	5,745
営 業 外 収 益	1,633	2,801	4,923
営 業 外 費 用	1,029	700	1,498
経 常 利 益	3,980	5,244	9,170
特 別 利 益	10,389	166	391
特 別 損 失	2,390	259	876
税金等調整前中叡(当期)純利益	11,978	5,150	8,686
法人税、住民税及び事業税	8,766	577	1,449
法人税等調整額	121	1,069	958
少数株主利益	41	115	308
中間(当期)純利益	3,291	3,388	5,968

(注)

(当中間連結) (前中間連結) (前連結)
会計期間 会計期間 会計年度

1. 特別利益の主な内訳

投資有価証券売却益	10,389百万円	111百万円	361百万円
貸倒引当金戻入益	-	54	-
固定資産売却益	-	-	30

2. 特別損失の主な内訳

貸倒引当金繰入額	2,217百万円	180百万円	422百万円
固定資産売却損	172	-	220
関係会社株式評価損	-	45	-
投資有価証券評価損	-	33	120
貸倒損失	-	-	113

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
	(平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	(平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	(平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,138	4,138	4,138
資本剰余金増加高	1,499	199	999
新株予約権付社債の行使による増加高	1,499	199	999
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,638	4,338	5,138
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	44,560	39,167	39,167
利益剰余金増加高	3,420	3,608	6,188
中間(当期)純利益	3,291	3,388	5,968
連結子会社増加による増加額	31	-	-
連結子会社合併による増加額	80	-	-
持分法適用会社増加による増加額	18	-	-
持分法適用会社減少による増加額	-	219	219
利益剰余金減少高	16,882	625	795
配 当 金	176	168	339
取締役賞与	24	25	25
連結子会社減少による減少額	18	431	431
持分法適用会社減少による減少額	16,664	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	31,097	42,150	44,560

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
	(平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	(平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	(平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中関 当期 純利益	11,978	5,150	8,686
減価償却費	2,230	2,176	4,438
連結調整勘定償却額	-	16	-
貸倒引当金の増減額	1,547	86	100
受取利息及び受取配当金	1,059	318	1,738
支払利息	646	477	852
持分法による投資利益	154	1,242	2,104
固定資産売却益	-	-	30
固定資産売却損	172	-	220
投資有価証券売却益	10,389	111	361
投資有価証券評価損	-	-	120
関係会社株式評価損	-	45	-
売上債権の増減額	17,238	7,688	5,811
棚卸資産の増減額	558	1,355	4,223
前渡金の増減額	781	66	531
その他流動資産の増減額	1,359	255	656
仕入債務の増減額	6,876	3,040	1,939
その他流動負債の増減額	3,508	75	120
その他	683	250	16
小 計	12,278	292	1,803
利息及び配当金の受取額	1,142	318	1,741
利息の支払額	613	521	883
法人税等の支払額	1,067	264	730
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,816	175	1,675

科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
	(平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	(平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	(平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,429	2,528	4,916
有形固定資産の売却による収入	251	476	1,259
無形固定資産の取得による支出	721	565	2,171
投資有価証券の取得による支出	485	819	2,031
投資有価証券の売却による収入	18,924	222	1,006
短期貸付金の純増減額	333	463	119
子会社株式売却による収入	2,055	-	-
長期貸付金の貸付による支出	908	366	805
長期貸付金の回収による収入	409	243	286
その他	280	66	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,042	3,734	7,227
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,968	1,737	8,179
長期借入による収入	800	1,256	2,959
長期借入金の返済による支出	2,262	5,534	7,459
社債の発行による収入	-	5,000	5,000
配当金の支払額	176	168	339
少数株主への配当金の支払額	8	11	12
その他	12	1	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,627	2,277	8,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	19	24
現金及び現金同等物の増減額	692	1,612	565
現金及び現金同等物の期首残高	5,014	5,580	5,580
連結子会社増加による増加高	18	0	0
連結子会社合併による増加高	4	-	-
現金及び現金同等物の中間期末 期末 残高	5,729	3,967	5,014

(注) 1. 現金及び現金同等物の中間期末 期末 残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結 会計期間)	(前中間連結 会計期間)	(前連結 会計年度)
現金及び預金勘定	6,001 百万円	4,006 百万円	5,181 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	271	38	166
現金及び現金同等物	5,729	3,967	5,014

2. 重要な非資金取引

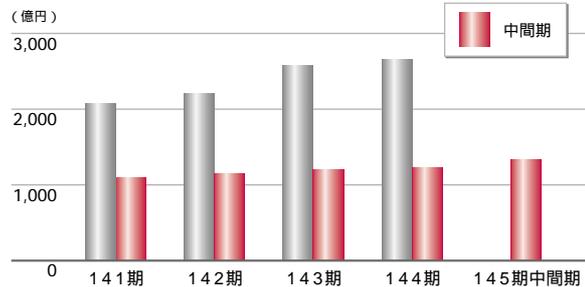
新株予約権付社債の行使による 資本の増加額	3,000 百万円	400 百万円	2,000 百万円
--------------------------	-----------	---------	-----------

業績の推移 (単体)

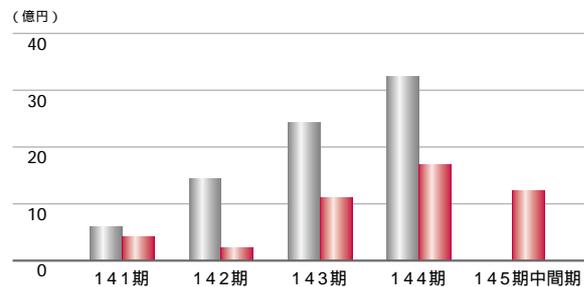
業績の推移

決算年月	(単位)	141期 (平成14年3月)	142期 (平成15年3月)	143期 (平成16年3月)	144期 (平成17年3月)	145期中間期 (平成17年9月)
売上高	(百万円)	204,456	220,311	254,558	268,095	143,322
営業利益	(百万円)	756	1,458	2,470	3,250	1,288
経常利益	(百万円)	3,619	3,505	3,648	4,499	1,955
中間(当期)純利益又は当期純損失	(百万円)	637	406	1,024	2,467	11,132
純資産額	(百万円)	22,403	21,819	24,400	30,430	44,885
総資産額	(百万円)	113,268	116,651	120,946	125,102	143,264
1株当たり純資産額	(円)	397.55	387.33	432.75	517.02	717.50
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり当期純損失	(円)	11.31	7.22	17.75	42.88	184.14
自己資本比率	(%)	19.8	18.7	20.2	24.3	31.3

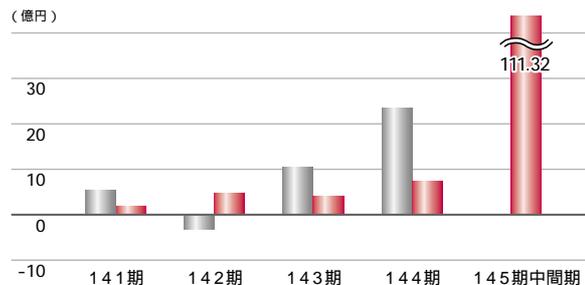
売上高の推移



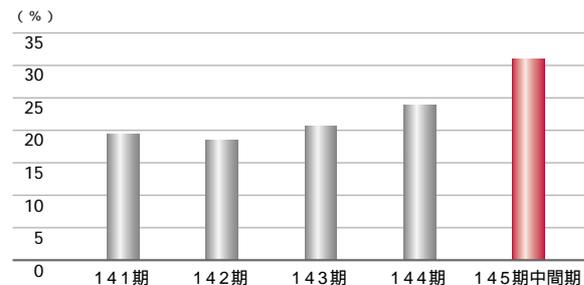
営業利益の推移



当期純利益の推移



自己資本比率の推移



中間貸借対照表（単体）

（単位：百万円）

科 目	当中間 会計期末 (平成17年9月30日現在)	前中間 会計期末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
（資産の部）	(143,264)	(126,421)	(125,102)
流動資産	104,821	90,228	88,678
現金及び預金	708	1,032	1,488
受取手形	19,287	11,655	12,134
売掛金	68,347	60,208	57,376
商品	8,053	8,671	8,655
前払費用	1,000	891	877
繰延税金資産	1,093	545	432
未収入金	958	1,093	703
短期貸付金	3,778	4,914	5,239
その他	2,010	1,704	2,169
貸倒引当金	417	488	398
固定資産	38,442	36,192	36,424
有形固定資産	4,271	4,407	4,389
建物	2,533	2,717	2,633
構築物	66	58	53
機械装置	110	142	122
工具器具備品	641	513	615
土地	909	974	961
建設仮勘定	10	1	1
無形固定資産	961	141	965
投資その他の資産	33,209	31,643	31,069
投資有価証券	17,083	14,550	14,878
関係会社株式	10,923	12,435	13,210
長期貸付金	3,578	4,200	2,021
その他	4,535	3,062	3,712
貸倒引当金	2,911	2,604	2,754
合 計	143,264	126,421	125,102

科 目	当中間 会計期末 (平成17年9月30日現在)	前中間 会計期末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
（負債の部）	(98,378)	(99,304)	(94,671)
流動負債	86,940	82,437	81,743
支払手形	17,997	18,994	16,455
買掛金	52,750	49,936	47,576
短期借入金	5,024	5,863	9,682
未払金	384	472	374
未払費用	233	233	289
未払法人税等	8,034	32	121
賞与引当金	710	640	676
その他	1,804	6,266	6,568
固定負債	11,437	16,867	12,928
新株予約権付社債	-	4,600	3,000
長期借入金	7,310	9,250	6,580
繰延税金負債	2,379	1,280	1,525
退職給付引当金	270	279	284
役員退職慰労引当金	498	470	487
長期預り金	979	986	1,050
（資本の部）	(44,885)	(27,116)	(30,430)
資本金	8,292	5,992	6,792
資本剰余金	6,638	4,338	5,138
資本準備金	6,638	4,338	5,138
その他資本剰余金	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
利益剰余金	25,535	13,207	14,604
利益準備金	1,066	1,066	1,066
任意積立金	12,877	10,880	10,880
固定資産圧縮積立金	37	40	40
別途積立金	12,840	10,840	10,840
中間当期末処分利益	11,590	1,259	2,656
その他有価証券評価差額金	4,465	3,599	3,930
自己株式	47	21	35
合 計	143,264	126,421	125,102

中間損益計算書（単体）

（単位：百万円）

科 目	当中間 会計期間 (平成17年4月1日 - 平成17年9月30日)	前中間 会計期間 (平成16年4月1日 - 平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年4月1日 - 平成17年3月31日)
売上高	143,322	135,608	268,095
売上原価	136,652	128,882	254,993
売上総利益	6,670	6,726	13,101
販売費及び一般管理費	5,381	4,926	9,850
営業利益	1,288	1,799	3,250
営業外収益	1,079	1,025	2,100
営業外費用	412	515	852
経常利益	1,955	2,308	4,499
特別利益	18,365	182	469
特別損失	1,239	479	888
税引前中間(当期)純利益	19,082	2,012	4,080
法人税、住民税及び事業税	8,123	31	399
法人税等調整額	172	1,081	1,214
中間(当期)純利益	11,132	899	2,467
前期繰越利益	458	360	360
中間配当額	-	-	170
中間(当期)末処分利益	11,590	1,259	2,656

会社の概況（平成17年9月30日現在）

会社の概要

会社名：稲畑産業株式会社

創業年月日：明治23年10月1日

設立年月日：大正7年6月10日

資本金：8,292,982,272円

大阪本社：大阪市中央区南船場一丁目15番14号 TEL06(6267)6051

東京本社：東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号 TEL03(3639)6415

名古屋支店：名古屋市中村区名駅三丁目22番8号 TEL052(562)2901

営業所：松本、北陸(金沢)、三重、新居浜、九州(始良郡隼人町)

従業員数：419名(就業人員)

ホームページURL：<http://www.inabata.co.jp>

主な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する 当社の株式数
株式会社みずほ銀行	4,551 百万円	1 千株
株式会社三井住友銀行	2,500	624
農林中央金庫	1,113	225
住友信託銀行株式会社	1,000	375
日本生命保険相互会社	1,000	20
株式会社東京三菱銀行	913	288

株式の状況

1. 会社が発行する株式の総数 …………… 160,000,000株
 2. 発行済株式の総数 …………… 62,623,447株
 (注)資本金は 8,292,982,272円となっております。
 3. 株主数 …………… 3,557名
 4. 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
住友化学株式会社	千株 13,836	% 22.2	千株 5,217	% 0.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	4,562	7.3	-	-
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	2,944	4.7	-	-
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,474	4.0	-	-
みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行	1,736	2.8	-	-
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー インターナショナル・リミテッド	1,317	2.1	-	-
稲 畑 勝 雄	1,140	1.8	-	-
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	991	1.6	-	-
上田八木短資株式会社	810	1.3	-	-
野村証券株式会社	703	1.1	-	-

- (注) 1. 当社の住友化学株式会社への出資状況の持株数は、退職給付信託に拠
 出してあります。
 2. 「みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サ
 ービス信託」は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給
 付信託として委託した信託財産であり、議決権については株式会社みず
 ほ銀行の指図により行使されることになっております。

役員

代表取締役会長	稲畑 勝雄
代表取締役社長 執行役員	稲畑 武雄
取締役 専務執行役員	(非常部門統括(情報システム室、関連事業統括室、財務総務室)、 人事総務室、リスク管理室、内部監査室)経営企画室担当補佐) 藤田 裕治
取締役 専務執行役員	(営業部門統括(情報画像本部、電子機能材本部、住環境本部、化学品本部)、 精密化学品本部、合成樹脂第一本部、合成樹脂第二本部、食品本部)、 経営企画室担当兼室長、海外戦略室担当兼室長、米州総支配人) 種谷 信邦
取締役 専務執行役員	(合成樹脂第一本部担当・合成樹脂第二本部担当・ 情報システム室担当) 稲畑勝太郎
取締役 常務執行役員	(情報画像本部担当・電子機能材本部担当・ 化学品本部担当・精密化学品本部担当) 中野 佳信
取締役 常務執行役員	(関連事業統括室担当・財務総務室担当・人事総務室担当兼室長、 リスク管理室担当・経営企画室担当補佐、海外戦略室担当補佐、 東京本社担当) 大槻 延広
取締 執行役員	(合成樹脂第一本部本部長・合成樹脂第二本部本部長) 金子 證
取締 執行役員	(情報画像本部担当補佐・電子機能材本部担当補佐・ 北東アジア総支配人) 西村 修
取締 監査役	(住友化学株式会社相談役) (常勤) 香西 昭夫
監査 監査役	(常勤) 南原靖一郎
監査 監査役	(常勤) 高橋 幸貴
監査 監査役	新川政次郎
相談 相談役	(住友化学株式会社相談役) (INABATA AMERICA CORP.社長) 井原 實
執行 執行役員	(内部監査室室長) 土方 武
執行 執行役員	(住環境本部本部長) 増井 重紀
執行 執行役員	(リスク管理室室長) 高橋 靖孝
執行 執行役員	(関連事業統括室室長) 佐藤 精一
執行 執行役員	(化学品本部本部長) 浅海 雅明
執行 執行役員	(経営企画室室長補佐・大阪本社担当) 北村城一郎
執行 執行役員	(食品本部本部長) 久朗津成孝
執行 執行役員	(東南アジア総支配人(タイ駐在)) 隅谷康二郎
執行 執行役員	(電子機能材本部本部長) 本多 義和
執行 執行役員	(精密化学品本部本部長) 星田 正嗣
執行 執行役員	(情報画像本部本部長) 菅沼 利之
執行 執行役員	(情報システム室室長) 上杉 隆
執行 執行役員	(財務総務室室長) 赤尾 豊弘
執行 執行役員	柴田 浩典
執行 執行役員	横田 健一

- (注) 1. 取締役 香西昭夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役で
 あります。
 2. 監査役 新川政次郎及び井原 實は、「株式会社の監査等に関する商法の
 特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

ISO9001を取得

国際化の進展は統一した品質保証規格の必要性をもたらし、1987年、国際標準化機構(ISO)が商品・サービスの品質に関する国際規格を制定しました。それがISO9001です。

商社として提供する商品・サービスの品質を保証、顧客満足度の一層の向上を目指すため、2005年4月1日付で本社、支店、国内営業所における商取引ならびにマーケティングに関してISO9001の認証を取得いたしました。

今後はより高品質な商品・サービスの提供を実現し、お客様にとり真の“Good Company”となるよう努めてまいります。



ハノイに事務所を開設

当社のシンガポール現地法人、Inabata Singapore(Pte.)Ltd.は4月6日、ベトナムのハノイに事務所を開設しました。

同事務所ではSIK Vietnamの営業のサポートを中心としつつ、新規事業の開拓にも積極的に取り組みます。



無錫事務所が営業開始

上海稲畑産業貿易有限公司の無錫連絡事務所が5月26日、営業を開始しました。同事務所開設により、周辺地域での情報電子分野の営業を強化します。



広州稲畑産業貿易有限公司を設立

中国現地法人、稲畑産業(香港)有限公司は8月16日、広東省広州市に「広州稲畑産業貿易有限公司」を設立しました。

広州稲畑産業は自動車部品やOA機器向け樹脂材料など、人民元販売を含めた営業を強化します。



株主メモ

決算期 毎年3月31日
基準日 毎年3月31日
その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。

定時株主総会 毎年6月

公告掲載新聞 日本経済新聞
ただし、貸借対照表及び損益計算書の内容は、
当社ホームページに掲載いたします。

(ホームページURL) [http://www.inabata.co.jp/investor/
announcement/index.html](http://www.inabata.co.jp/investor/announcement/index.html)

上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 市場第1部

証券コード 8098

1単元の株式数 1,000株

[平成18年1月4日付けで1単元の株式の数を
1,000株から100株に変更いたします。]

会計監査人 大阪府中央区瓦町三丁目6番5号
銀泉備後町ビル あずさ監査法人

名義書換代理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求)

☎ 0120-175-417

(その他のご照会)

☎ 0120-176-417

同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店